

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県愛南町
本事業の担当部局名 子育て支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	愛南町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	11,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	11,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出や、結婚新生活支援事業を実施する。また、愛媛県と連携した「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、若年層に対し、手厚い経済支援を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満 ※夫婦の合計所得が500万円以上の世帯は県補助金、町一般財源で対応
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	国の基準に加え、世帯所得が500万円以上660万円未満の場合に住宅関連補助金20万円を補助 (県補助金及び町単費で補助)
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下、合計所得660万円未満の場合は、時短家電及び省エネ家電の購入経費上限20万円を補助(県補助金及び町単費で補助)

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	16		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	12	世帯
	その他	4	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

12	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	17	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	12	世帯	×	600,000	円	=	7,200,000	円
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				(継続補助)			1,440,000	円
				合計			9,840,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

(29歳以下:500万未満:住宅関連補助)
 12世帯×480,000円=5,760,000円
 (39歳以下:500万未満:住宅関連補助)
 4世帯×300,000円=1,200,000円
 (継続補助)1,440,000円

3. 広報の実施予定

- ・戸籍担当窓口で婚姻届提出時にチラシとアンケートを配布。
- ・広報掲載
- ・チラシの地区回覧

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出合いの場を提供したカップルの延べ成婚数		組	9(R7年度)	6(R5年度)
	婚姻率		%	2.5(R7年度)	2.2(R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.25(R5年度)	
	婚姻件数		件	42件(R5年度)	
	婚姻率			2.2(R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	100(R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R7年度)	57(R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(R7年度)	78(R5年度実績)